

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2025年11月14日

東

上場会社名 チエル株式会社

コード番号 3933

上場取引所

URL <https://www.chieru.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役

（氏名） 川居 瞳

問合せ先責任者（役職名） 取締役

（氏名） 片岡 久議

（TEL） 03-6712-9721

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

（機関投資家・アナリスト向け）

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する中間純利益 | |
|-------------|-------|------|------|-------|------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年3月期中間期 | 4,650 | 84.6 | 406 | 73.4 | 396 | 73.4 | 227 | 60.8 |
| 2025年3月期中間期 | 2,518 | 9.7 | 234 | △13.9 | 228 | △34.0 | 141 | △44.7 |

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 389百万円(175.5%) 2025年3月期中間期 141百万円(△44.9%)

| | 1株当たり 中間純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 |
|-------------|----------------|---------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年3月期中間期 | 30.45 | 30.39 |
| 2025年3月期中間期 | 19.00 | 18.97 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2026年3月期中間期 | 10,925 | 4,152 | 29.9 |
| 2025年3月期 | 10,614 | 3,841 | 29.1 |

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 3,268百万円 2025年3月期 3,083百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|----------|-------------|----------|--------------|--------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| 2025年3月期 | 円 銭 — | 円 銭 0.00 | 円 銭 — | 円 銭 12.00 | 円 銭 12.00 |
| 2026年3月期 | 円 銭 — | 円 銭 0.00 | 円 銭 — | 円 銭 15.00 | 円 銭 15.00 |
| 2026年3月期(予想) | 円 銭 — | 円 銭 — | 円 銭 — | 円 銭 15.00 | 円 銭 15.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|------|------|------|------|-----------------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 通期 | 10,000 | 45.0 | 750 | 10.6 | 750 | 13.4 | 490 | 15.6 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 -社 (社名) - 、除外 -社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年3月期中間期 | 7,872,000株 | 2025年3月期 | 7,872,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年3月期中間期 | 401,790株 | 2025年3月期 | 416,790株 |
| ③ 期中平均株式数（中間期） | 2026年3月期中間期 | 7,460,373株 | 2025年3月期中間期 | 7,437,379株 |

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 中間連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 中間連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 | 6 |
| 中間連結損益計算書 | 6 |
| 中間連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 11 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| (重要な後発事象) | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における国内の学校教育を取り巻く環境として、小学校・中学校においては、学習活動の一層の充実及び主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を目指し、GIGAスクール構想が文部科学省によって推し進められ、第2期（2024年度～2028年度）の整備が2025年度に全国で本格的に実施されている状況です。大学においても、DX推進が叫ばれており、各校が主体的に学修及び情報基盤の両面で環境整備を進めております。

このような市場動向のもと、当中間連結会計期間の売上高は4,650,561千円（前年同期比84.6%増）、営業利益は406,146千円（前年同期比73.4%増）、経常利益は396,222千円（前年同期比73.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は227,202千円（前年同期比60.8%増）となりました。

なお、トラストコミュニケーション株式会社及び株式会社オキジムの連結によって販売費及び一般管理費に含まれるれん償却額が前年同期比で34,721千円増加しております。営業外損益においては、銀行借入に伴う支払利息が前年同期比で20,064千円増加しております。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

当中間連結会計期間より一部の報告セグメントの名称の変更をしており、前年同期との比較・分析は変更後の名称に基づいて記載しております。詳細は、「第4経理の状況 1中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(小学校・中学校部門)

小学校・中学校部門においては、GIGAスクール第2期において通信ネットワーク環境の改善が求められていることを背景とした無線通信可視化・安定化ソリューション「Tbridge」の需要が引き続き堅調でした。また、夏休み期間を経て端末整備が本格化し、授業支援ツール「InterCLASS Cloud Advance」・運用管理ツール「InterCLASS Console Support」などの一定期間にわたり計上される収益が増収要因となりました。

加えて、株式会社オキジムの連結により前年同期比で増収となり、セグメントでは前年同期比増収増益となりました。

以上の結果、売上高は1,346,447千円（前年同期比33.6%増）、セグメント利益は230,280千円（前年同期比72.8%増）となりました。

(高等学校・大学部門)

高等学校・大学部門では、学校ICT事業における統合ID管理システム「ExtraConsole」の導入及び構築案件が増収に寄与した他、九州エリアの大学における大型システムリプレイス案件により増収となりました。

また、学校公演事業において高等学校向けの公演が増加するなど前年同期比での増収要因となりました。一方、進路情報事業は学校相談会の開催件数減少が減収要因となりましたが、セグメントでは前年同期比増収増益となりました。

以上の結果、売上高は1,361,661千円（前年同期比17.7%増）、セグメント利益は144,367千円（前年同期比55.9%増）となりました。

(企業・官公庁部門)

企業・官公庁部門においては、行政機関や企業向けの什器・事務機器販売が増加したことに加え、トラストコミュニケーション株式会社及び株式会社オキジムの連結によって、前年同期比増収増益となりました。

以上の結果、売上高は1,942,451千円（前年同期比449.1%増）、セグメント利益は31,498千円（前年同期比278.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産の額は、10,925,684千円（前連結会計年度末は10,614,789千円）となり、310,894千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加357,825千円、売掛金の減少187,086千円及びのれんの減少148,256千円があったことに加え、投資有価証券の時価評価額の増加等によって投資その他の資産が406,561千円増加したことによるものです。

負債の額は、6,773,131千円（前連結会計年度末は6,773,624千円）となり、492千円減少しました。これは主に、借入金（短期借入金及び長期借入金）の減少96,186千円があった一方で、契約負債が69,311千円増加したことによるものです。なお、現在進行しているGIGAスクール第2期における整備を受け、小学校・中学校向けに展開している当社運用サービスに係る契約負債が過去3期の減少傾向から増加に転じ、今後一定期間にわたり計上される収益として寄与する見通しとなりました。

純資産の額は、4,152,552千円（前連結会計年度末は3,841,165千円）となり、311,387千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益計上に伴う利益剰余金の増加227,202千円の一方で配当金支払いに伴う利益剰余金の減少89,462千円の結果として、利益剰余金が137,740千円増加したことによるもの他、非支配株主持分が127,123千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より367,934千円増加し、3,493,788千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、837,923千円の収入（前中間連結会計期間は10,841千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益400,114千円及び減価償却費の計上109,810千円に加え、売上債権の減少187,742千円が計上されたことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、133,697千円の支出（前中間連結会計期間は475,167千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出27,797千円、無形固定資産の取得による支出59,675千円及び保険積立金の積立による支出54,382千円が計上されたことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、336,290千円の支出（前中間連結会計期間は89,008千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出96,186千円及び配当金の支払額89,328千円が生じたことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年5月15日付「2025年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表いたしました通期の業績予想から修正は行っておりません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2025年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,135,963 | 3,493,788 |
| 売掛金 | 1,417,493 | 1,230,407 |
| 電子記録債権 | 3,049 | 2,394 |
| 有価証券 | 50,000 | - |
| 商品 | 507,586 | 472,503 |
| 仕掛品 | 14,429 | 4,660 |
| 貯蔵品 | 14,084 | 11,074 |
| その他 | 1,079,876 | 1,078,777 |
| 貸倒引当金 | △369 | △369 |
| 流動資産合計 | 6,222,115 | 6,293,236 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,047,823 | 1,047,823 |
| 減価償却累計額 | △716,352 | △727,400 |
| 建物及び構築物（純額） | 331,471 | 320,423 |
| 機械装置及び運搬具 | 105,152 | 99,327 |
| 減価償却累計額 | △76,171 | △73,142 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 28,981 | 26,184 |
| 工具、器具及び備品 | 263,581 | 265,145 |
| 減価償却累計額 | △186,423 | △188,746 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 77,158 | 76,399 |
| 土地 | 1,181,932 | 1,181,932 |
| リース資産 | - | 18,960 |
| 減価償却累計額 | - | △632 |
| リース資産（純額） | - | 18,328 |
| 有形固定資産合計 | 1,619,544 | 1,623,268 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 269,925 | 219,106 |
| ソフトウエア仮勘定 | - | 28,563 |
| のれん | 1,081,983 | 933,727 |
| その他 | 0 | 0 |
| 無形固定資産合計 | 1,351,909 | 1,181,397 |
| 投資その他の資産 | 1,421,220 | 1,827,781 |
| 固定資産合計 | 4,392,673 | 4,632,447 |
| 資産合計 | 10,614,789 | 10,925,684 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2025年9月30日) |
|--------------------|-------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 803, 036 | 823, 876 |
| 電子記録債務 | 184, 962 | 103, 813 |
| 短期借入金 | 392, 372 | 590, 672 |
| 未払法人税等 | 177, 273 | 148, 459 |
| 契約負債 | 1, 907, 353 | 1, 976, 664 |
| 賞与引当金 | 126, 589 | 147, 861 |
| 役員賞与引当金 | 14, 025 | 4, 181 |
| 1年内償還予定の社債 | - | 20, 000 |
| その他 | 596, 533 | 620, 133 |
| 流動負債合計 | 4, 202, 144 | 4, 435, 661 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 80, 000 | 50, 000 |
| 長期借入金 | 1, 415, 751 | 1, 121, 265 |
| 退職給付に係る負債 | 235, 953 | 231, 381 |
| 役員退職慰労引当金 | 131, 000 | 131, 000 |
| その他 | 708, 775 | 803, 823 |
| 固定負債合計 | 2, 571, 479 | 2, 337, 469 |
| 負債合計 | 6, 773, 624 | 6, 773, 131 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 336, 572 | 336, 572 |
| 資本剰余金 | 85, 167 | 81, 685 |
| 利益剰余金 | 3, 075, 248 | 3, 212, 988 |
| 自己株式 | △413, 082 | △398, 215 |
| 株主資本合計 | 3, 083, 905 | 3, 233, 030 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △17 | 35, 121 |
| その他の包括利益累計額合計 | △17 | 35, 121 |
| 新株予約権 | 14, 114 | 14, 114 |
| 非支配株主持分 | 743, 163 | 870, 286 |
| 純資産合計 | 3, 841, 165 | 4, 152, 552 |
| 負債純資産合計 | 10, 614, 789 | 10, 925, 684 |

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 2,518,687 | 4,650,561 |
| 売上原価 | 1,176,958 | 2,554,484 |
| 売上総利益 | 1,341,729 | 2,096,076 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,107,545 | 1,689,930 |
| 営業利益 | 234,184 | 406,146 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,397 | 3,067 |
| 受取配当金 | 1,391 | 3,543 |
| 持分法による投資利益 | 1,638 | – |
| 保険解約返戻金 | – | 3,820 |
| 助成金収入 | 200 | 3,200 |
| その他 | 873 | 3,105 |
| 営業外収益合計 | 5,501 | 16,735 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,342 | 21,406 |
| 出資金運用損 | 2,604 | 1,987 |
| 持分法による投資損失 | – | 1,024 |
| 為替差損 | 7,200 | 1,874 |
| その他 | – | 366 |
| 営業外費用合計 | 11,147 | 26,659 |
| 経常利益 | 228,538 | 396,222 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | – | 82 |
| 関係会社株式売却益 | – | 4,212 |
| 特別利益合計 | – | 4,294 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | – | 402 |
| 固定資産除却損 | – | 0 |
| 特別損失合計 | – | 402 |
| 税金等調整前中間純利益 | 228,538 | 400,114 |
| 法人税等 | 87,201 | 145,341 |
| 中間純利益 | 141,337 | 254,773 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | – | 27,570 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 141,337 | 227,202 |

中間連結包括利益計算書

| | (単位：千円) | |
|----------------|--|--|
| | 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) |
| 中間純利益 | 141,337 | 254,773 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 49 | 134,691 |
| その他の包括利益合計 | 49 | 134,691 |
| 中間包括利益 | 141,387 | 389,464 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 141,387 | 262,341 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | - | 127,123 |

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 228,538 | 400,114 |
| 減価償却費 | 86,951 | 109,810 |
| のれん償却額 | 25,784 | 60,505 |
| 出資金運用損益（△は益） | 2,604 | 1,987 |
| 支払利息 | 1,342 | 21,406 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △9,217 | 21,272 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | △7,824 | △9,843 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | △953 | △4,571 |
| 長期未払金の増減額（△は減少） | △9,150 | △19,260 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,789 | △6,610 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △1,638 | 1,024 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 291,008 | 187,742 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | △105,099 | 47,863 |
| リース投資資産の増減額（△は増加） | - | 142,617 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △80,645 | △60,308 |
| 前払費用の増減額（△は増加） | △19,611 | △16,378 |
| 契約負債の増減額（△は減少） | △266,513 | 69,311 |
| 関係会社株式売却損益（△は益） | - | △4,212 |
| その他 | △38,578 | 64,332 |
| 小計 | 94,207 | 1,006,803 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,789 | 6,610 |
| 助成金の受取額 | 200 | 3,200 |
| 利息の支払額 | △1,342 | △21,406 |
| 法人税等の支払額 | △85,013 | △157,283 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 10,841 | 837,923 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 関係会社株式の売却による収入 | - | 10,218 |
| 定期預金の預入による支出 | - | △100 |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 10,209 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △61,044 | △14,265 |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | △27,797 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △114,394 | △59,675 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △298,654 | - |
| 保険積立金の積立による支出 | △1,175 | △54,382 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △217 | △1,446 |
| その他 | 319 | 3,542 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △475,167 | △133,697 |

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △38,906 | △96,186 |
| 社債の償還による支出 | - | △10,000 |
| 自己株式の処分による収入 | 1,781 | - |
| 配当金の支払額 | △51,883 | △89,328 |
| リース債務の返済による支出 | - | △140,775 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △89,008 | △336,290 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △553,334 | 367,934 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,252,088 | 3,125,853 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 2,698,753 | 3,493,788 |

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力 発生日 | 配当の 原資 |
|------------------------|-------|--------------------|-----------------|----------------|----------------|-------------|
| 2024年 5月27日 取締役会 | 普通株式 | 51,989 | 7.0 | 2024年 3月31日 | 2024年 6月28日 | 繰越利益 剰余金 |

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2014年6月25日開催の株主総会決議に基づき発行した第3回新株予約権の当中間連結会計期間の行使による自己株式の処分4,800株により、自己株式が4,757千円減少し、その他資本剰余金が4,157千円減少しました。

また、2021年6月25日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月13日に発行した第7回新株予約権の当中間連結会計期間の行使による自己株式の処分1,000株により、自己株式が991千円減少し、その他資本剰余金が190千円増加しました。

また、2024年7月8日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月26日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式19,300株の処分を行い、この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が19,128千円減少し、その他資本剰余金が7,220千円減少しました。

以上の結果、当中間連結会計期間末において自己株式が413,082千円、その他資本剰余金が48,594千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力 発生日 | 配当の 原資 |
|------------------------|-------|--------------------|-----------------|----------------|----------------|-------------|
| 2025年 5月26日 取締役会 | 普通株式 | 89,462 | 12.0 | 2025年 3月31日 | 2025年 6月30日 | 繰越利益 剰余金 |

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2025年7月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年7月30日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式15,000株の処分を行い、この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が14,866千円減少し、その他資本剰余金が3,481千円減少しました。

以上の結果、当中間連結会計期間末において自己株式が398,215千円、その他資本剰余金が45,112千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積り実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 中間連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|---------------|---------------|--------------|-----------|----------------------|
| | 小学校・中学校 部門 | 高等学校・大学 部門 | 企業・官公庁 部門 | 計 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,007,996 | 1,156,924 | 353,766 | 2,518,687 | 2,518,687 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,007,996 | 1,156,924 | 353,766 | 2,518,687 | 2,518,687 |
| セグメント利益 | 133,254 | 92,610 | 8,319 | 234,184 | 234,184 |

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 中間連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|---------------|---------------|--------------|-----------|----------------------|
| | 小学校・中学校 部門 | 高等学校・大学 部門 | 企業・官公庁 部門 | 計 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,346,447 | 1,361,661 | 1,942,451 | 4,650,561 | 4,650,561 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,346,447 | 1,361,661 | 1,942,451 | 4,650,561 | 4,650,561 |
| セグメント利益 | 230,280 | 144,367 | 31,498 | 406,146 | 406,146 |

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当中間連結会計期間より、従来「その他」の区分としていた報告セグメントの名称を「企業・官公庁部門」に変更しております。セグメント名称のみの変更であるため、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。